

平成 21 年度外部評価実施部局一覧

部局名	実施目的	実施内容及び 実施年月日	実施組織	評価の概要
医学系研究科 附属疾患生命 工学センター	センターの教育・研究活動等の状況における点検評価を行い、教育・研究水準の向上を図るため、運営諮問・評価委員会委員による審査を行う。	平成 21 年度は、センター 7 部門(分子病態医科学、構造生理学、再生医療工学、臨床医工学、健康環境医工学、動物資源学、放射線分子医学)の研究内容、論文・学会等の発表状況、今後の研究方針等について、書面にて審査を行う。 【平成 22 年 3 月 1 日】 各運営諮問・評価委員に資料を送付 【平成 22 年 3 月 1～15 日】 審査期間	名称：疾患生命工学センター運営諮問・評価委員会 委員長：桐野高明 (国立国際医療センター総長) 委員：秋元浩(知的財産戦略ネットワーク株式会社代表取締役)、小幡裕一(理化学研究所筑波研究所長)、杉山雄一(東京大学大学院薬学系研究科長)、成宮周(京都大学大学院医学研究科教授)、保立和夫(東京大学大学院工学系研究科長)	(1) 総合評価、(2) 研究について、(3) 発表状況<論文・学会発表・その他の成果>、(4) 研究成果<将来性の評価>の評価項目について評価いただき、総じて良好な結果をえた。また、今後の研究方針に対する意見、示唆をいただいた。 全部門とも今後の展開に期待をいただいております、なお一層の高いレベルでの研究を進めていくよう提示があった。
工学系研究科・工学部	法人化以降の 6 年間の諸活動を総括して現状と課題を取りまとめた自己評価書を作成し、この評価書の内容を基に、諸活動に関する外部評価を行うことにより、問題と課題を浮き彫りにし、研究・教育のさらなる改善に向けて努力していくことを目的とする。	【平成 21 年 12 月 10 日】 外部評価委員会資料(自己点検・評価報告書)を評価委員に事前送付 【平成 21 年 12 月 21 日】 外部評価委員会(外部評価委員に対する自己評価書の説明、質疑応答) 【平成 22 年 1 月 7 日】 外部評価委員会(外部評価委員に対する自己評価書の説明、質疑応答)	名称：工学系研究科・工学部外部評価委員会 委員長：岸 輝雄(物質・材料研究機構顧問) 委員：立川 敬二(宇宙航空研究開発機構理事)、Tze-Chiang Chen(the Vice President of Science and Technology at the IBM T. J. Watson Research Center)、友野 宏(住友金属工業株式会社代表取締役社長)、真壁 利明(慶應義塾大学常任理事)、元村 有希子(毎日新聞科学環境部記者)	(1) 基本方針と重点的な取り組み、(2) 組織・管理運営、(3) 教育活動、(4) 研究活動、(5) 社会との連携、(6) 国際化の推進及び(7) 工学ビジョンの検討の各評価項目について外部評価を行い、総じて良好な結果を得た。 特に、基本方針と重点的な取り組みとして策定したアクションプランの高い達成度が評価を得た。一方、世界のトップ大学と経年比較をし、世界的に優れていることを示す必要があるとの提言があった。今後、外部評価委員会による提言を受けて、アクションプランの策定等に着手している。
理学系研究科 生物科学専攻	生物科学専攻は、平成 7 年に従来の動物学、植物学、人類学の 3 専攻が合併し、さらに新設の進化多様性生物学専攻を加えて発足し、平成 15 年に第 1 回の外部評価を行った。今回、それよりさらに 6 年を経過したので、前回の評価で指摘された点の改善の有無や新たな問題点などについて、第 2 回の外部評価を行って意見を得、今後のさらなる発展	【平成 21 年 10 月 13 日】 海外外部評価委員に評価資料を送付、メールレビュー開始 【平成 21 年 11 月 11-12 日】 Wilhelm Gruissem 氏(海外外部評価委員)によるサイトビジット 【平成 21 年 11 月 26-27 日】 国内外外部評価委員によるサイトビジット 【平成 21 年 11 月 27 日】 外部評価委員及び専攻全教員に	委員会名：生物科学専攻外部評価委員会 委員長：岩渕 雅樹(岡山県生体生物学総合研究所・所長) 委員：石田 肇(琉球大学・教授)、郷 通子(情報・システム研究機構・理事)、篠崎 一雄(理化学研究所植物科学研究センター・センター長)、高橋 國太郎(東京大学・名誉教授)、高畑 尚之(総合研究大学院大学・学長)、藤山 秋佐夫(国立情報学研究所・教授)、長濱 嘉孝(基礎生物学研究所・特任教授)、Marcus W. Feldman(Stanford Univ.)、Russell	専攻内の 4 つの基幹大講座(動物科学、植物科学、人類科学、進化多様性生物学)および理学系研究科附属の臨海実験所(三崎)と植物園(小石川本園、日光分園)について、以下の各評価項目に関して評価を行った。 (1) 組織、運営について a. 大講座間の関係について b. 大講座固有の課題について c. 他専攻、他研究科との関係について(2) 教育について a. 学部教育について b. 大学院教育について c. 大学院入学試験について(3) 研究について総じて良好な結果を得たが、建物、施設の老朽化、狭隘化については、差し迫った大きな問題であると指摘された。学位審査等で運営の一体化を精力的に進めていること、さらに学部教育でも大講座間の

	に資する。	よる全体会議、外部評価委員会 (非公開) 【平成 22 年 3 月】 外部評価報告書受領 【平成 22 年 5 月】 公表	D.Fernald (Stanford Univ.), Wilhelm Gruissem (ETH Zurich), Hans Lambers (Univ. Western Australia), Erik Trinkaus (Washington Univ.), Susanne Renner (Univ. Munich), Fred Wilt (UC Berkeley)	垣根を取り払う努力が高く評価された。生物化学専攻との連携も、GCOE 等での協力をバネに前進しつつあることが評価された。しかし、人事については必ずしも十分な交流促進が行われていないという指摘もあった。研究については、国際的に非常に高いレベルにあると評価された。わが国の生命科学の拠点たる専攻であり続けるため、今後も優れた人材を養成し、世に送り出す使命を果たしていくべきである。
情報理工学系 研究科	本研究科は、平成 13 年 4 月に工学系研究科 4 専攻と理学系研究科 1 専攻を改組・再編して、設置され、設置当初は 5 専攻により教育研究活動を推進してきたが、平成 17 年 4 月には、分野を超えた創造性教育に取り組むために新しく専攻を設置し、6 専攻となって、現在に至る。設置の趣旨や目的に照らし、これまでの活動やその成果について外部評価を行うことにより、今後の更なる発展を切り開くことに資する。	【平成 21 年 10 月 26 日】 外部評価委員会 (外部評価委員 に対する概要説明及び質疑応答 形式による評価・提言) 【平成 21 年 12 月 8 日】 米国 Carnegie-Mellon 大学 School of Computer Science 訪問 (Randal Bryant 学部長による 評価・提言)	委員会名：外部評価委員会 委員：岩野 和生 (日本アイ・ピー・エム株式会社未来価値創造事業執行役員)、白井克彦 (早稲田大学総長)、土井 美和子 (株式会社東芝研究開発センター首席技監)、村野 和雄 (株式会社富士通研究所代表取締役社長)、安浦 寛人 (九州大学理事・副学長)、Randal Bryant (Carnegie-Mellon University, School of Computer Science, Dean)	(1)研究科の概要、(2)教育、(3)研究、(4)社会連携について外部評価を行い、総じて良好な結果を得た。概要に関しては、6 専攻の体制が歴史的な経緯によるものであるという指摘、博士の学生数は教員数に比して適正であり、博士の留学生の割合も適正であるという意見などがあつた。教育に関しては、教育全体の出口のデザインをより明確にし、それにしたがって教育カリキュラムを設計すべきという提言、産学連携やビジネスモデルを視野に入れた教育をすべきという意見などがあつた。研究成果については全体的に高い評価を得た。研究分野については、社会の課題へ踏み込むべきという意見がある一方で、応用分野に比べて理論分野の割合が小さいという指摘もあつた。社会連携の中の国際化に関しては、留学生の日本での就職も含めて産学連携を進めるべきという議論があつた。また、より多くの優秀な留学生を獲得するために A0 入試を導入する必要性について指摘された。
地震研究所	前回 (平成 15 年) の評価から 6 年経過し、平成 21 年度に新たな将来計画及びそれに基づいた改組案をまとめたこと、さらに平成 22 年度からの共同利用・共同研究拠点としての申請を行ったことから、これらについて外部からの助言や勧告を求めることを目的として外部評価を実施した。	【平成 21 年 1 月】 外部評価委員の依頼 【平成 21 年 5 月】 外部評価資料の事前送付 【平成 21 年 5 月 - 6 月】 評価資料に基づいて事前評価 【平成 21 年 6 月 17 - 19 日】 地震研究所にて外部評価委員会 実施 【平成 21 年 9 月】 外部評価報告書の完成	名称：地震研究所外部評価委員会 委員長：浜野洋三 (海洋研究開発機構 プログラムディレクター) 委員：長谷川 昭 (東北大学 名誉教授)、山岡耕春 (名古屋大学環境学研究所 教授)、中島正愛 (京都大学防災研究所 教授、防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センター長)、富樫茂子 (産業技術総合研究所 評価部首席評価役)、Thomas Jordan (University of Southern California, W.M. Keck Professor and director of Southern California Earthquake Center, Director), Jean-Paul Montagner (Institut de Physique du Globe Paris, Professor), Chris Newhall (Nanyang Technological University, Professor)	将来計画のサイエンスプランは最近の地震・火山科学の発展を鑑み、基礎と応用とを統合して妥当なものである。地震現象の包括的理解と地震発生予測の高度化、火山活動の統合的解明と噴火予測の推進を推奨する。多元的・統合的アプローチによる地球内部活動の解明について、観測網の維持、海底観測機器の開発、国内・国際的な共同研究などを支持する。革新的な観測技術開発は地震研に必要な分野であり、災害予測科学も地震研のミッションに適合する。 運営体制は研究・教育活動を活性化するうえで良く機能している。人材育成について、人材育成・教育推進室による検討や具体的な立案・実践が望まれる。アウトリーチ活動は、以前より幅広く先見的である。全国での共同利用・共同研究拠点として運営システムは適切であり、その任を十二分に果たしている。国際共同研究に関する支援も継続すべきである。改組に関する基本的な考え方は挑戦的で、評価できる。

平成 20 年度外部評価実施部局一覧

部局名	実施年月(刊行年月)	評価組織	評価の概要
医学系研究科附属疾患生命工学センター	【実施年月】 平成 21 年 3 月 27 日	委員会名：疾患生命工学センター運営諮問・評価委員会 委員長：矢崎 義雄（国立病院機構理事長） 委員：秋元 浩（日本製薬工業協会知的財産顧問）（東京大学客員教授）、勝木 元也（自然科学研究機構理事）、（学術システム研究センター副所長）、杉山 雄一（東京大学大学院薬学系研究科長）、長田 重一（京都大学医学研究科教授）、西村 紀（大阪大学蛋白質研究所特任教授）、保立 和夫（東京大学大学院工学系研究科長）	附属疾患生命工学センターの運営及び教育・研究水準の向上を図るため、外部有識者による外部評価を実施し、各部門とも着実に成果が上がっているとの評価を得た。 また、評価結果を踏まえ、新規発明案件についてアメリカでの特許の仮申請が速やかにできるように特許申請のシステム化の検討を行った。医工連携については、引き続き統合的研究体制を整備するよう努めた。
理学系研究科天文学専攻及び天文学教育研究センター	【実施年月】 平成 20 年 7 月 3、4 日 【刊行年月】 平成 20 年 11 月 (Report of the External Review Committee for the Department of Astronomy and the Institute for Astronomy)	委員会名：External Review Committee for the Department of Astronomy and the Institute of Astronomy 委員長：舞原 俊慶（京都大学名誉教授） 委員：観山 正見（国立天文台・台長）、井上 一（宇宙航空研究開発機構・宇宙科学研究本部・本部長）、Hyung Mok Lee（ソウル国立大学・理学部学部長補佐・教授）、Leonard Bronfman（チリ大学・天文学教室主任・教授）、Peter Strittmatter（アリゾナ大学・スチュワート天文台・台長）	天文学教室及び天文学教育研究センター（以下天文専攻）の教育・研究の総合的な取組は、国際的に関心の高まっている天体物理学の課題に十分対応して高く評価でき、特に TAO（東京大学アタカマ天文台）プロジェクトの進展は著しく、予算の獲得に向けての努力を支持するとの評価を得た。 天文専攻の教育プログラムについても、次世代の日本の天文学者の教育に主導的な役割を果たしており、国際的にみても高いレベルにあるとの評価を得た。 また、外部評価委員からの意見を踏まえ、TAO 計画の積極的な推進や学部学生数の増員などの改善を図った。
教育学研究科・教育学部	【実施年月】 平成 20 年 11 月 19 日 平成 21 年 3 月 18 日 【刊行年月】 平成 21 年 3 月 (東京大学大学院教育学研究科・教育学部自己点検・外部評価報告書)	委員会名：東京大学大学院教育学研究科・教育学部外部評価委員会 委員長：潮木 守一（桜美林大学招聘教授・名古屋大学名誉教授） 委員：安彦 忠彦（早稲田大学教育・総合科学学術院特任教授）、欧 用生（大同大学通職教育中心講座教授・元台湾師範大学学長）、大崎 仁（大学共同利用機関法人人間文化研究機構機構長特別顧問）、小泉 英明（株式会社日立製作所役員待遇フェロー）、河野真理子（株式会社キャリアネットワーク代表取締役会長）、宮寺 晃夫（筑波学院大学教授）、横山晋一郎（日本経済新聞社記者）	教育・研究活動の評価並びに今後教育学研究科が日本の教育研究の一層の貢献を果たすための役割と活動について指針を得るため、①教育、②研究、③学内の連携・協力・貢献活動、④社会貢献、⑤管理・運営システム、⑥評価・FD、⑦国際活動、の 7 項目について外部評価を実施し、全体的に良好な結果を得た。一方、指摘事項については、例えば教育コンセプトを明確化するために「教育改善委員会」を立ち上げて検討を行っており、研究環境の改善については、教育研究創発機構や学校教育高度化センターを中心に研究の組織化・総合化や人材の確保・獲得への戦略的な対応などについて検討を加えるなど改善を図った。
公共政策学教育部（公共政策大学院）	【実施年月】 平成 21 年 3 月 13 日 【刊行年月】 平成 21 年 3 月 30 日 (東京大学大学院公共政策学教育部外部評価報告書)	委員会名：公共政策学教育部外部評価委員会 委員長：村松 岐夫（学習院大学教授） 委員：田近 栄治（一橋大学副学長）、塚本 壽雄（早稲田大学大学院教授）（元総務省行政評価局長）、肥塚 雅博（元特許庁長官）（三井住友海上火災保険株式会社顧問）	専門職大学院は、5 年以内ごとに認証評価の受審が義務付けられているが、公共政策分野の評価を行う認証評価機関が存在しないため、自己点検・評価結果について、外部者による検証を行い、その結果を公表、文部科学大臣に報告した。①目的及び入学者選抜、②教育課程、③教育の成果、④教員組織等、⑤施設・設備等の教育環境、⑥教育の質の向上及び改善、の 6 基準について外部評価を行い、全ての基準を満たしているとの結果を得た。 特に世界の公共政策系大学院の間で、一定の共通のカリキュラムによる単位互換を含む国際的な教育連携を推進し、教育の国際化を展開しつつあるという点は、高く評価された。一方、独自の施設が確保されていない点について、改善が必要であるとの指摘を受けた。

<p>医科学研究所</p>	<p>【実施年月】 平成 20 年 4 月 20、21 日 【刊行年月】 平成 20 年 4 月 (医科学研究所外部評価資料) 平成 20 年 6 月 17 日 (東京大学医科学研究所外部評価報告書)</p>	<p>委員会名：医科学研究所外部評価委員会 委員長：Ira Pastan (Laboratory Chief National cancer Institute, NIH) 委員：新井 賢一 (東京大学名誉教授 東京大学先端科学技術研究センターLSBM 特任教授)、武藤 徹一郎 (東京大学名誉教授 癌研有明病院メディカルディレクター・名誉院長)、吉川 寛 (大阪大学名誉教授・奈良先端科学技術大学院大学名誉教授)、山村 研一 (熊本大学発生医学研究センター教授)、Jerry R. McGhee (Adjunct Professor, Department of Microbiology, The University of Alabama at Birmingham)、Charles C. Richardson (Professor, Harvard Medical School)、Sir John J. Skehel (Professor, National Institute for Medical Research, UK)</p>	<p>医科学研究所の重要な任務は、革新的且つ創造的な研究を行うとともに全国又は国際レベルで最新創薬・治療技術の開発に貢献することであり、全体的には研究内容は大変素晴らしく、世界でも最高レベルの研究機関であり、諸外国の研究者と協力関係を築き、日本及びアジア環太平洋諸国における研究活動の中心的役割を果たしているという評価を得た。 また、基礎研究及びトランスレーショナル・リサーチの研究成果の多くは、新しい治療法や診断法への発展の可能性を秘めており、これまでに進められているシステム生物学的研究計画の推進を強く支持するとともに、ワクチン開発研究センター設立計画のさらなる前進にも期待しているとの評価を得た。</p>
<p>史料編纂所附属 前近代日本史情報 国際センター</p>	<p>【実施年月】 平成 20 年 11 月 21 日 平成 21 年 1 月 7 日 【刊行年月】 平成 21 年 2 月 (東京大学史料編纂所第 4 回外部評価報告書)</p>	<p>委員会名：前近代日本史情報国際センター外部評価委員会 委員長：安達 文夫(人間文化研究機構国立歴史民俗博物館教授) 委員：大山 敬三 (情報・システム研究機構国立情報学研究所教授)、永村 眞(日本女子大学文学部教授)、八重樫 純樹(静岡大学情報学部教授)、中川 裕志(東京大学情報基盤センター教授)</p>	<p>附属前近代日本史情報国際センターは、平成 18 年 4 月に 4 年の時限で設立され、平成 21 年度が最終年度にあたるため、将来構想を立案するため、設立以来 3 年間の実績をもとに、活動内容の点検と外部有識者による評価を実施した。 史料編纂所の歴史情報研究については、総論として史料編纂による研究成果の集積とその公開が着実に進められているとの評価を受け、特に調査研究の成果として書誌データが付されてデータベース化されていることについて、歴史史料研究の基盤をなす重要な研究活動として高く評価された。</p>

平成 19 年度外部評価実施部局一覧

部局名	実施年月(刊行年月)	評価組織	評価の概要
生産技術研究所	<p>【実施年月】 平成 20 年 3 月 10～11 日</p> <p>【刊行年月】 平成 20 年 7 月 (東京大学生産技術研究所「実績と動向」)</p>	<p>名称：生産技術研究所第三者評価パネル 座長：岸 輝雄（独立行政法人 物質・材料研究機構理事長） 委員：有信 睦弘（株式会社東芝執行役常務経営監査部長）、安藤 恒也（東京工業大学 大学院理工学研究科教授）、王 天民（北京航空航天大学理学院教授）、岡村 甫（高知工科大学学長）、岡本 一雄（トヨタ自動車株式会社取締役副社長）、富塚 誠義（カリフォルニア大学バークレー校機械工学科教授）、樋口 博（シラキューズ大学工学部機械航空工学科教授）、垂水 尚志（財団法人鉄道総合技術研究所専務理事）、三浦 勇一（株式会社トクヤマ相談役）</p>	<p>未来と将来の日本と世界のニーズを的確に捉え、これに研究教育活動を通じて応えていくため、本研究所の活動や運営の質を高めることを目的として第三者評価を行い、①生研の使命及び研究活動の質や特色に関する助言、②研究組織運営、資源配分、人材の採用・評価に関する助言、③人材育成、教育活動、社会貢献に関する助言、④研究・教育に関する産・学・国際協力・連携に関する助言を頂いた。</p>
分子細胞生物学研究所	<p>【実施年月】 平成 19 年 11 月 8 日</p> <p>【刊行年月】 ①平成 20 年 1 月 (分生研ニュース第 37 号) ②平成 20 年 4 月 (外部評価報告書 2007)</p>	<p>委員会名：外部評価・客観評価委員会 委員長：村松正實（埼玉医科大学ゲノム医学研究センター長） 委員：堀田 凱樹（情報システム研究機構長）、竹市 雅俊（理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター長）、岡田 清孝（基礎生物学研究所長）、清木 護（帝人ファーマ株式会社取締役 創薬部門長）</p>	<p>1. 研究、2. インフラストラクチャー、3. 研究支援体制、4. 学生・大学院生・ポスドク、5. 自己評価、6. 知的財産権の視点から、海外、および国内の有識者による外部評価を行った。本研究所の研究水準は国際的にみても非常に高く、また、それぞれの領域での先導的な役割を期待されているという評価結果をうけ、今後も高水準な本質的、先端的研究の推進を本務とする従来からの運営方針を維持するとともに、さらにその継続的な推進を見据えた研究支援、人事を行うことを確認した。</p>
海洋研究所	<p>【実施年月】 平成 20 年 3 月 5～7 日</p> <p>【刊行年月】 平成 20 年 4 月 25 日 (Report of External Review (英文))</p>	<p>委員会名：海洋研究所外部評価委員会 委員長：E. Gordon Grau（ハワイ大学教授） 委員：Gerold Siedler（キール大学教授）、George Veronis（エール大学教授）、Chen-Tung Arthur Chen（Sun Yat-Sen 大学教授）、Susan Humphris（ウッズホール海洋研究所主任研究員）、Margaret L. Delaney（カリフォルニア大学教授）、Song Sun（中国科学院教授）、George N. Somero（スタンフォード大学教授）、Chang Ik Zhang（プキョン国立大学教授）、David H. Secor（メリーランド大学教授）、Miguel D. Fortes（フィリピン大学教授）、Bernard Marty（フランス地球化学研究センター教授）、吉崎正憲（JAMSTEC 主任研究員）、才野敏郎（名古屋大学教授）、加藤義久（東海大学教授）、久城育夫（東京大学名誉教授）、末廣 潔（JAMSTEC 理事）、谷口 旭（東京農業大学教授）、中田 薫（中央水産研究所主任研究員）、木島明博（東北大学教授）、山下 洋（京都大学教授）、佐藤矩行（京都大学教授）、柳 哲雄（九州大学教授）、星 元紀（放送大学教授）</p>	<p>国立大学独立法人化とそれに伴う研究船白鳳丸・淡青丸の海洋研究開発機構（JAMSTEC）への移管という大きな変化を含めて、「（1）研究活動、（2）全国共同利用研究所としての活動、（3）教育活動、（4）国際的活動、（5）社会的貢献、（6）研究環境および支援体制、（7）将来構想」に関して外部評価を行い、全体として良好な結果を得た。今後は、外部評価委員会による様々な提言を受けて、平成 20 年度には月 1-2 回の頻度で将来構想委員会を開催し、今後 10 年の海洋科学の戦略、ビジョン及びミッション・ステートメントをまとめるとともに、これに沿った望ましい組織構造・運営形態についても構想をまとめる予定である。</p>

海洋研究所先端海洋システム研究センター	【実施年月】 平成19年10月31日 【刊行年月】 平成19年12月26日 (東京大学海洋研究所先端海洋システム研究センター中間外部評価報告書)	委員会名：先端海洋システム研究センター外部評価委員会 委員長：鎌形 洋一（産業技術総合研究所研究部門長） 委員：星 元紀（放送大学教授）、竹内 章（富山大学教授）、吉田 次郎（東京海洋大学教授）、宗林 由樹（京都大学教授）	「海洋システム研究センターの研究活動は世界的に見ても大変優れたものであり、今後一層の発展を望む」との基本的評価が得られた。平成21年度末で時限を迎える本センターは、新しいセンターへの発展的な改組のために、外部評価を考慮し、高い評価をえた NanoSIMS の利用促進、研究者のオリジナリティーを維持しつつの異分野融合などにより先端海洋科学をさらに発展させることを目指す。
人工物工学研究センター	【実施年月】 平成19年7月3日	委員会名：人工物工学研究センター外部評価委員会 委員長：柘植 綾夫（芝浦工業大学学長） 委員：石田 秀輝（東北大学大学院教授）、村 新三（神戸大学名誉教授）、中島 秀之（はこだて未来大学学長）、矢川 元基（東洋大学計算力学研究センター長・教授）	①総括的事項、②運営、体制、研究テーマ、予算、③研究実績・交流、④教育実績・人材育成、⑤人工物工学の構築と将来構想の項目について外部評価を行った。統括的事項では「極めて貴重な『知の統合』の研究と教育、新たな領域創出に邁進している。価値やサービス工学など必ずしも世間的コンセンサスを得られていない新テーマに取り組んでいる。人工物工学の概念を具体化し、研究、教育、社会貢献などで成果をあげている。」との評価を得るなど、概ね良好な結果が得られた。
生物生産工学研究センター	【実施年月】 平成19年12月6～7日	委員会名：生物生産工学研究センター外部評価委員会 委員長：大島 泰郎（共和化工 KK リサイクル事業部環境微生物学研究所所長） 委員：清水 昌（京都大学大学院農学研究科応用生命科学専攻微生物学講座教授）、渋谷 直人（明治大学農学部生命科学科教授）、Juan L. Ramos (Censejo Superior de Investigaciones Cienpificas, Spain; 教授)、Bradley S. Moore (University of California, San Diego; 教授)、William J. Lucas (University of California, Davis; 教授)、John Turner (University of East Anglia, England; 教授)	生物生産工学研究センターは平成15(2003)年に、第1期の生物生産工学研究センターを発展的に改組し、新たに10年の時限をもって設立された。4年9ヶ月を経過する時点で、それまでの活動の点検と評価を外部有識者に評価してもらうことを目的として今回の外部評価を実施した。
空間情報科学研究センター	【実施年月】 平成19年11月22日 【刊行年月】 平成20年7月 (空間情報科学研究センター外部評価報告書)	委員会名：空間情報科学研究センター外部評価委員会 委員長：田中 耕司（京都大学教授） 委員：石田 東生（筑波大学教授）、黒田 達朗（名古屋大学教授）、小牧 和雄（国土地理院院長）、田中 譲（北海道大学教授）、野上 道男（日本大学教授）、村上 輝康（野村総合研究所理事長（当時））	①センターの組織、運営の方法、②共同研究の成果や支援の状況、③センターの実施する研究のパフォーマンス、④国内および海外との学術面での連携、⑤産官学の連携、⑥将来の方向性の項目について評価を行い、空間情報科学の発展に対応して、組織の在り方や構成を適切に改変してきたこと、基礎的な理論から社会経済的な応用に至るまで、幅広く成果を上げて、空間情報科学分野を活性化させていることなどについて高い評価を得た。
気候システム研究センター	【実施年月】 平成19年12月5～6日 【刊行年月】 平成20年5月 (気候システム研究センター外部評価報告書)	委員会名：気候システム研究センター外部評価委員会 委員長：Randall, David（米国コロラド州立大学大気科学部教授） 委員：今脇資郎（九州大学応用力学研究所長、H19.12時点）、鬼頭昭雄（気象庁気象研究所気候研究部長）、余田成男（京都大学大学院理学研究科教授）、Lau, William K. M（米国NASAゴダード宇宙飛行センター大気研究所長）、Le Treut, Herv（フランスCNRS気象物理研究所長）	全国共同利用施設としての役割、研究、教育、アウトリーチのすべての分野において高い評価が得られた。また、このような卓抜した成果をあげ続けるために必要な事項として、エアロゾル・雲・降水プロセスと相互作用、陸面モデリング、地球生物化学の分野の拡充と、そのための教員数の大幅増と長期安定的な資金の確保についての提言があった。